

U.S. Indicators & Markets

米国 失業率は5.9%に低下も参加率が下げ止まらず (14年9月雇用統計)

発表日: 2014年10月3日 (金)

～雇用の質改善はまちまちで賃金上昇も依然抑制～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

米国雇用動向 (The Employment Situation)

		失業率	非農業部門雇用者数						時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
			前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス関連業			前月比	前年比		前月比	年率※	
						小売業 前月差	サービス 前月差	政府 前月差						
四半期	12. 3Q	8.0	157	1	9	149	7	124	1	0.2	1.9	33.6	0.4	1.5
	12. 4Q	7.8	214	8	24	181	28	138	▲13	0.2	1.8	33.7	0.4	1.8
	13. 1Q	7.7	206	14	31	158	9	144	▲9	0.1	2.0	33.7	0.8	3.2
	13. 2Q	7.5	201	▲5	5	200	32	149	▲3	0.2	2.1	33.7	0.5	2.1
	13. 3Q	7.3	172	1	7	160	35	99	4	0.1	2.1	33.6	0.5	2.0
	13. 4Q	7.0	198	20	9	167	39	108	▲3	0.2	2.1	33.6	0.4	1.5
	14. 1Q	6.7	190	11	29	145	1	119	1	0.2	2.1	33.6	0.4	1.6
	14. 2Q	6.2	267	15	18	230	30	151	11	0.2	2.0	33.7	0.9	3.8
	14. 3Q	6.1	224	8	21	188	19	136	7	0.1	2.0	33.7	0.7	2.8
月次	1309	7.2	164	3	13	142	27	70	11	0.1	2.0	33.6	0.1	2.0
	1310	7.2	237	18	15	199	42	158	▲10	0.1	2.2	33.6	0.0	1.9
	1311	7.0	274	35	32	206	22	135	2	0.2	2.2	33.7	0.5	2.0
	1312	6.7	84	7	▲20	97	52	31	▲2	0.1	1.9	33.5	▲0.5	1.5
	1401	6.6	144	8	51	79	▲22	91	▲22	0.2	2.0	33.6	0.4	1.4
	1402	6.7	222	20	24	174	▲6	139	21	0.3	2.1	33.4	▲0.1	0.3
	1403	6.7	203	4	13	182	29	126	3	0.1	2.1	33.7	0.7	1.6
	1404	6.3	304	9	36	254	43	149	26	0.0	2.0	33.7	0.3	2.3
	1405	6.3	229	15	9	203	12	159	1	0.2	2.1	33.7	0.2	4.2
	1406	6.1	267	21	8	233	35	145	7	0.3	2.0	33.7	0.2	3.8
	1407	6.2	243	24	30	180	25	110	4	0.0	2.0	33.7	0.2	3.4
	1408	6.1	180	▲4	16	166	▲5	140	5	0.3	2.1	33.8	0.2	2.5
	1409	5.9	248	4	16	219	35	158	12	▲0.0	2.0	33.7	0.5	2.8

非農業部門雇用者数が
前月差+248千人、民間
雇用者数が同+236
千人と加速

14年9月の非農業部門雇用者数(事業所調査、季節調整済み)は、前月差+248千人(8月同+180千人)と加速した。7、8月合計で69千人上方改定されたことを考慮すると、非農業部門雇用者数は前月差+317千人の増加となり、市場予想中央値前月差+215千人や、当社予想同+201千人よりもかなり強い内容。また、民間部門は前月差+236千人と8月の同+175千人から加速し、市場予想の前月差+210千人を上回った。製造業、小売業が増加に転じたほか、狭義のサービス業、政府部門が加速した。

もともと、9月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は、自動車部門で例年と異なり7月の生産停止を抑えたことによって季節調整後の数字が8月に下振れた反動のほか、小売業のスト終了、例年よりも良好な天候、子供の不法移民の増加による教員需要の拡大、複数の職に就いた人の増加といった一時的な要因によって押し上げられた。雇用は緩やかな増加ペースを維持していると判断される。

9月の失業率(家計調査)は、職探しを諦めた人の増加により5.9%と低下し市場予想を下回った。労働参加率が低下していなければ、失業率は6.1%と前月と変わらずとなっており、表面的な数字が示すほど雇用情勢は大幅に改善していない。賃金の上昇率が前月比横ばいにとどまっていることが示すように、質の改善ペースは鈍い。また、

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

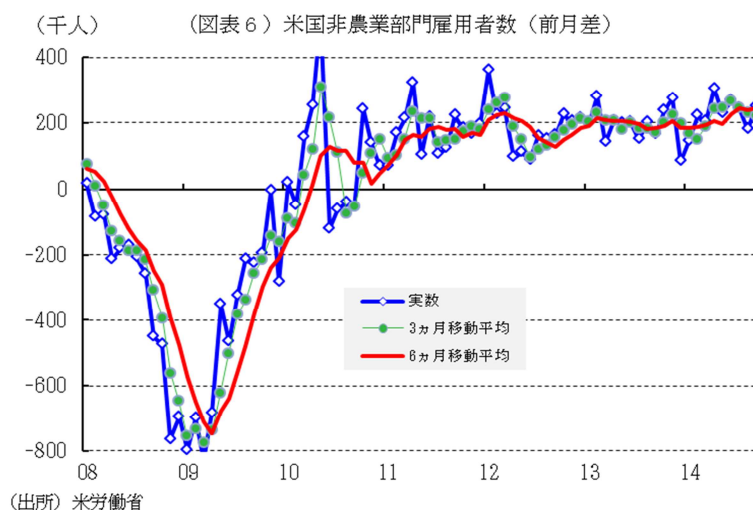
自発的失業率は小幅低下した。一方で、非正規雇用が大幅に減少したものの、正規雇用の増加する形で就業者数が増加し、就業率は小幅上昇したほか、広義の失業率（U6）が11.8%に低下するなど、雇用の質改善はまちまち。

他方、賃金の伸びが抑制されたままとなっており、賃金面からインフレ圧力は強まっていないことが示された。

所得環境では、賃金が前月比+0.0%にとどまったものの、労働投入量が前月比+0.5%と加速したことから、雇用者所得の増加を示唆している。消費者マインドの改善と合わせて、個人消費の緩やかな拡大持続を示している。

**非農業部門雇用者数は
3ヵ月移動平均で前月
差+207千人、6ヵ月
移動平均で同+
226千人と、緩やかな
拡大基調を維持**

雇用の基調を判断するために、3ヵ月移動平均をみると、9月の非農業部門雇用者数（7、8、9月）は前月差+224千人（8月同+230千人）、民間部門雇用者数は同+217千人（8月同+225千人）と減速した。一方、より一時的な変動の影響を排除できる6ヵ月移動平均では、非農業部門雇用者数（14年2月-14年9月）が前月差+245千人（8月同+238千人）と、経済の安定成長への移行に伴い雇用の増加ペースは小幅加速している。

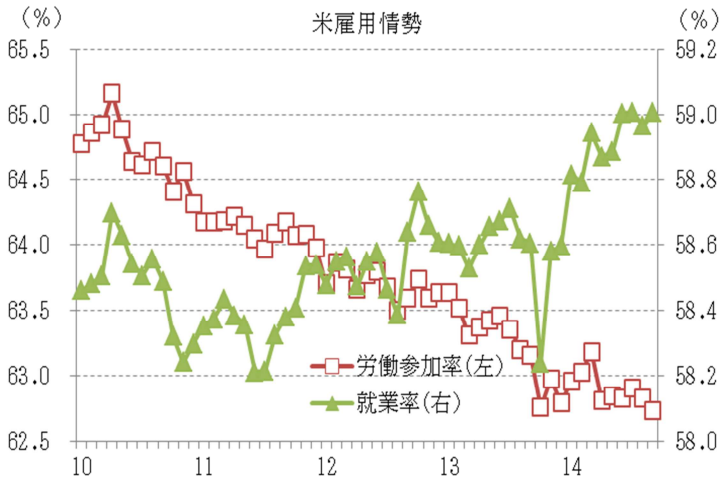


**失業率は5.9% (前月
6.1%) と職探しを諦め
た人の増加で低下**

9月の失業率（家計調査、季節調整済み）は、5.9%（8月6.1%）と市場予想を下回った（市場予想中央値6.1%、当社予想6.2%）。ただし、職探しを諦めた人の増加で失業率が低下しており、仮に労働参加率が低下していなければ、失業率は6.1%にとどまっていた。労働参加率が62.73%（前月62.83%）、自発的失業率が8.95%（前月8.97%）と低下した一方で、就業率が59.01%（前月58.96%）と上昇したほか、広義の失業率が9月に11.8%（8月12.0%）と低下するなど、雇用の質の改善はまちまちとなった。

中期的には労働参加率が職探しを諦めた人等の労働市場からの退出によって、79年以来的水準に低下したままであるほか、広義の失業率は11.8%と依然高い水準であり、失業者に全体に占める長期失業者の割合は高いままである。これまでの失業率の低下が示すほど雇用情勢は改善していない。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



(%) 失業者に占める長期失業者の割合



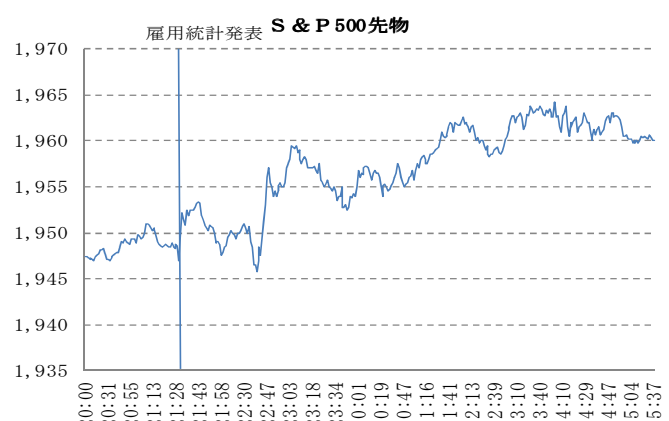
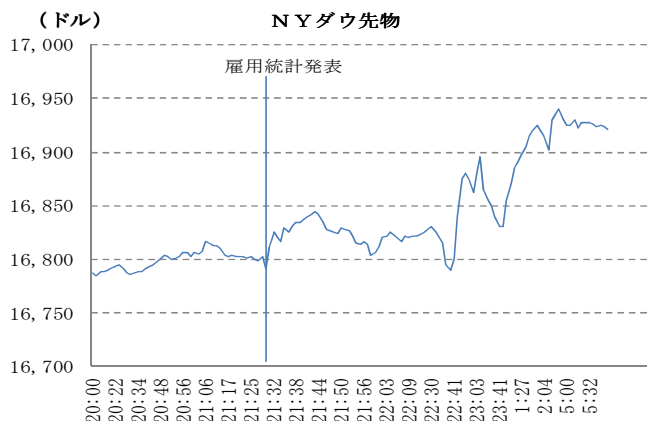
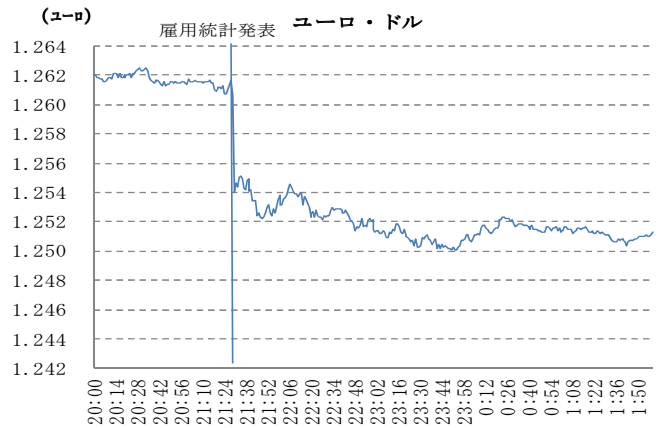
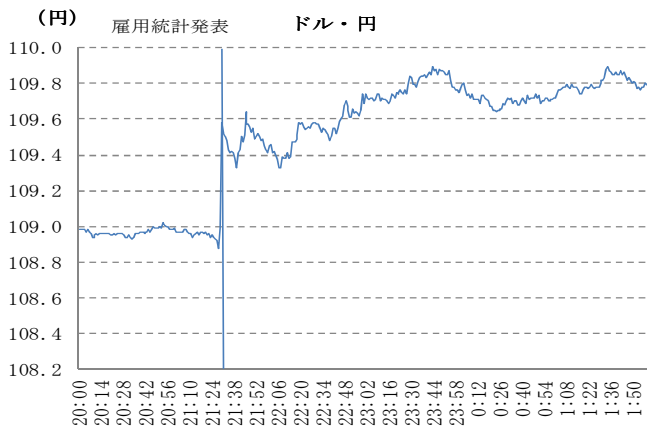
株価先物は上昇。10年債利回りは一旦上昇も下げ幅を拡大した。ドルは水準を切り上げた。WTI先物、金先物は下落

9月の雇用統計発表後の金融市場の動きをみると、非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったほか、失業率が5%台に低下したことから、早期利上げ観測が若干強まった模様。

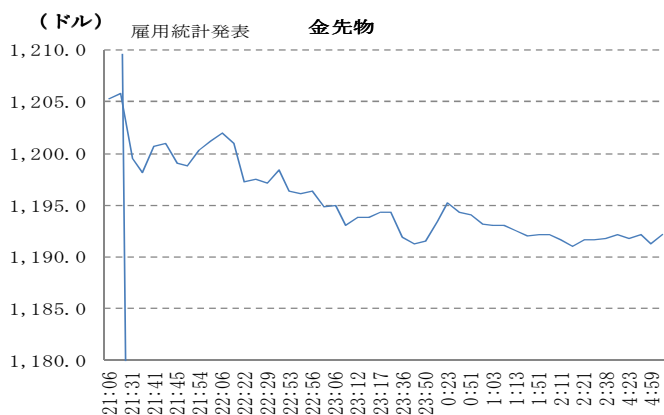
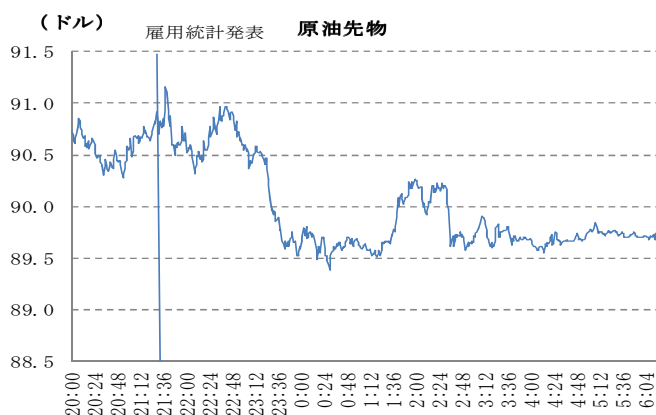
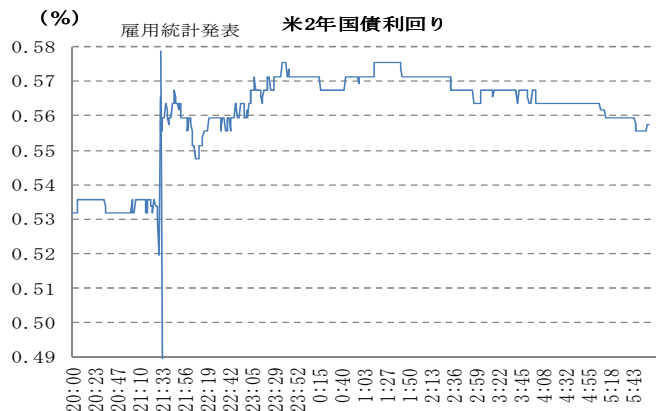
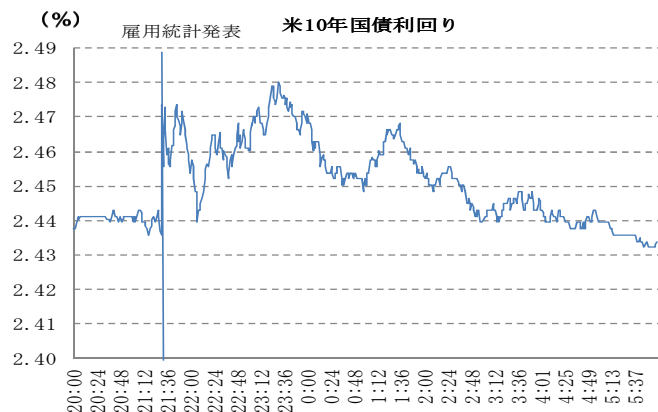
為替市場では、公表直前の1ドル=108.90円から109.91円までドルが上昇した。また、ドルは対ユーロで、公表後に1ユーロ=1.261ドルから1.250ドルまで上昇した。株価先物は、雇用統計が景気の先行き不安を払拭する内容だったことから、上昇した。

債券市場では10年債利回りは、雇用者数が上振れたことから、公表直前の2.44%から2.48%まで上昇したが、低下に転じ2.43%程度で引けた。2年債利回りは上昇。

商品市場では、金先物はドル高を受け、1オンス=1191ドルまで下落した。一方、WTI先物は、一旦上昇したものの、ドル高や供給拡大観測により、1バレル=89.36ドルまで下落した。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



票種別では、ヘルスケア、情報などが鈍化した一方で、製造業、小売業が増加に転じたほか、専門・技術サービス、レジャー関連、政府が増加ペースを速めた

9月の業種別の動向をみると、民間部門雇用者数は前月差+236千人（8月同+175千人）と増加幅を拡大した。民間部門では、派遣業が前月差+20.0千人、ヘルスケア・社会扶助が同+22.7千人、情報が同+12千人、地上職の減少等により運輸・倉庫が同+1.9千人、その他サービスが同+0.0千人と鈍化した。

一方、製造業が前月差+4.0千人、小売業が前月差+35.3千人と増加に転じた。製造業では、コンピューター、電気設備が減少に転じたほか、プラスチック・ゴムなど非製造業の減少が続いた。一方で、自動車が8月に7月の工場稼働の継続による大幅増の影響で減少したが、その反動により持ち直した。さらに、需要の強い一般機械、加工金属、非鉄、木材、家具が増加を続け、全体を押し上げた。

8月にスーパーのストで減少した小売業は、9月に増加に転じた。販売の鈍化した自動車ディーラーが減少に転じたほか、薬局、衣料品の減少が続いた。一方、ストの終了した飲食料品が同+19.5千人と大幅に増加したうえ、電気機器店、スポーツ・書籍・音楽が増加に転じた。また、百貨店など一般小売、通信販売が増加ペースを加速した。

また、鉱業が前月差+9.0千人、専門・技術サービスが同+21.1千人、教育サービスが同+8.9千人、レジャー関連が好調な観光需要の持続で同+33千人と加速した。さらに、建設業が前月差+16千人、金融・保険が同+7.5千人と前月と同じペースで増加した。金融・保険は、信用仲介関連が変わらずとなったものの、保険、証券が増加した。以上を背景に、民間部門全体の増加ペースは加速した。

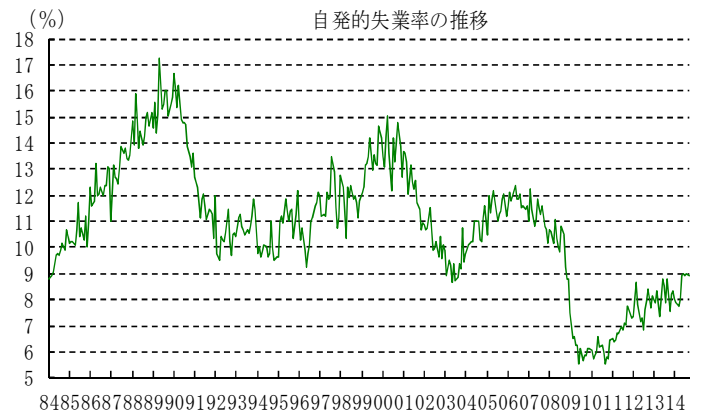
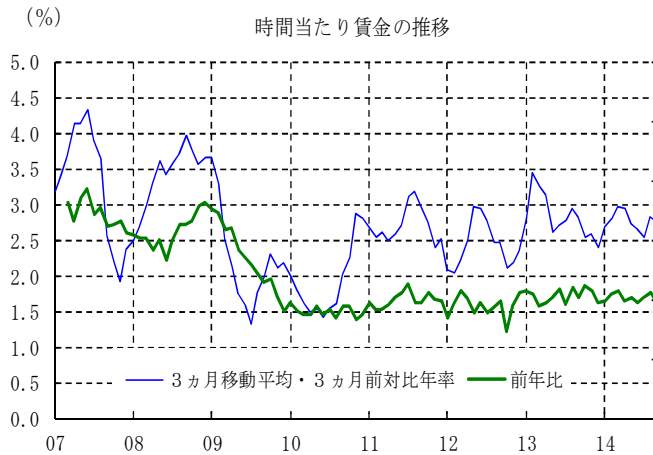
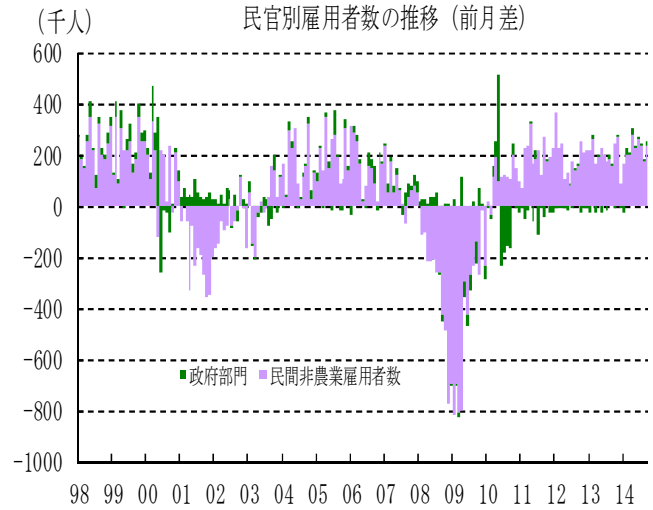
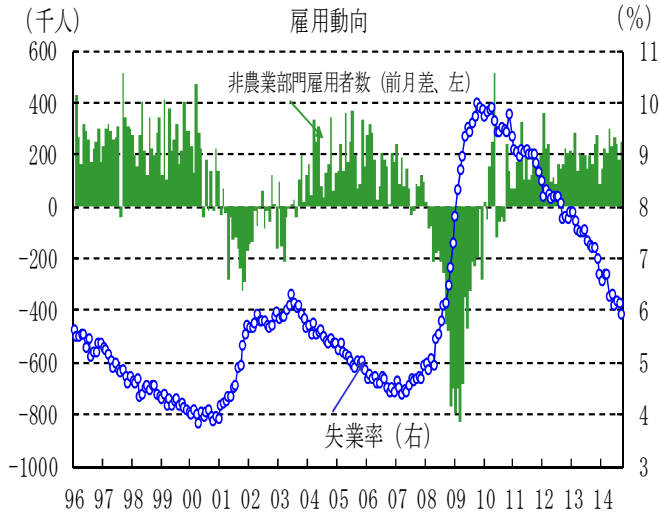
他方、政府部門では、連邦政府が前月差▲2.0千人と減少に転じた。郵便サービスが変わらずとなったが、郵便以外の職員が減少した。また、地方自治体は教員の増加にもかかわらず、教員以外の縮小を背景に同▲8.0千人と減少に転じた。一方、州政府が

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

教員以外の増加や教員の大幅増加により、同+22.0千人と増加した。子供の不法移民の増加等もあり、教員の需要が拡大したことから、政府部門全体は前月差+12.0千人と増加ペースを速めた。

今後、雇用の増加ペースは平均で前月差+20万人程度の推移が見込まれる

今後に関して、雇用の増加ペースは、緩やかな経済成長の持続を背景に月平均前月差+20万人程度で増加すると見込まれる。一方、失業率は、就業者数の緩やかな増加のほか、職探し環境の改善を背景とした労働参加率の上昇によって、低下ペースが鈍化する公算が大きい。



以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。